

1. これまでの大学等における産学官連携機能の強化に向けた施策の経緯
2. 大学等における産学官連携の機能強化に関する課題
3. 機能強化に向けての取組事例
  - 複数機関が連携した取組
  - 金融機関と連携した取組

### 3. 機能強化に向けての取組事例

#### 複数機関が連携した取組

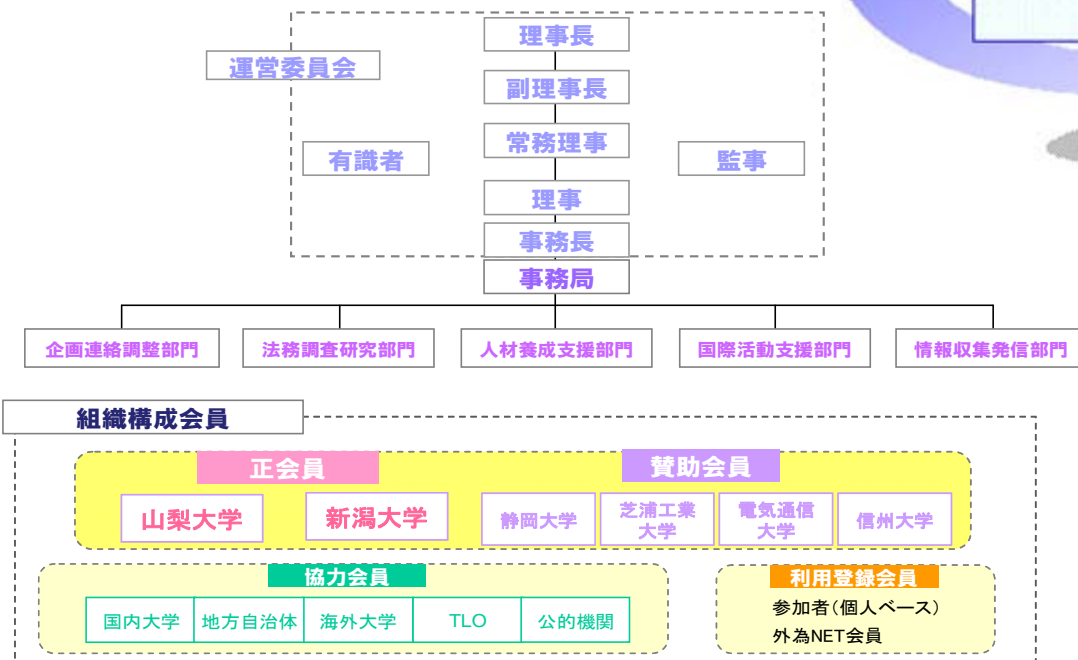
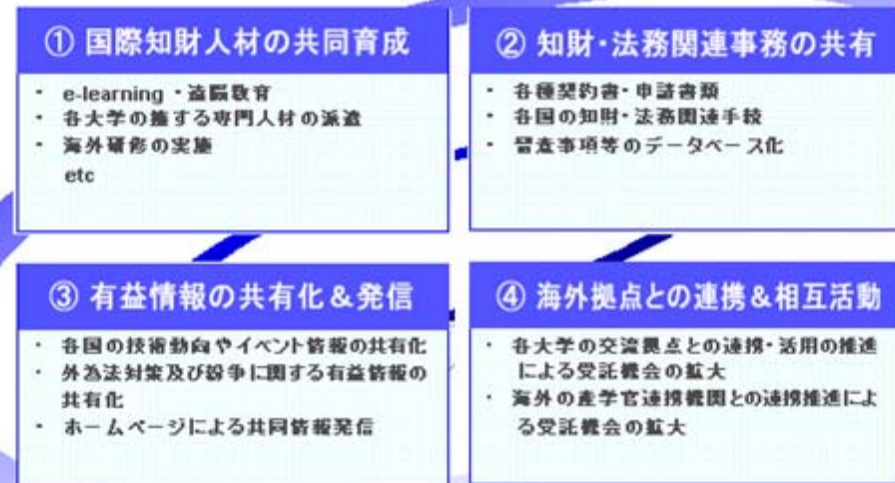
	(頁)
○ 国際・大学知財本部コンソーシアム(UCIP)	【山梨大学・新潟大学】 23
○ 東海イノベーションネットワーク(東海iNET)	【静岡大学・豊橋技術科学大学】 24
○ ひょうご神戸産学学官アライアンス	【神戸大学】 25
○ 府大・市大産学官連携協働オフィス	【大阪府立大学・大阪市立大学】 26
○ 地域連携研究コンソーシアム大分	【大分大学・大分工業高等専門学校・ 大分県立芸術文化短期大学・ 大分県立看護科学大学・ 別府大学・日本文理大学・ 立命館アジア太平洋大学】 27
○ 首都圏北部4大学連合(4u)	【群馬大学・茨城大学・宇都宮大学・埼玉大学】 28
○ ナノテクものづくり関連の特許ポートフォリオ形	【名古屋大学・名古屋工業大学・ 産業技術総合研究所】 29

#### 金融機関と連携した取組

○ 金融機関との連携「リエゾン-I」	【岩手大学・岩手銀行他】 31
○ 産学金連携横町	【山形大学・米沢信用金庫他】 32
○ 客員社会連携コーディネータ制度	【山梨大学・山梨中央銀行他】 33
○ 協定に基づく行員出向制度	【立命館大学・びわこ銀行・りそな銀行】 34
○ 協定に基づく行員の常駐制度	【大阪府立大学・大阪信用金庫】 35

国際的な産学官連携の推進において、共通する課題や有益情報を共有すると共に、各大学の十分でない機能を相互に補完することができる大学間ネットワークとして、「国際・大学知財本部コンソーシアム」(UCIP: University Consortium International Intellectual Property Coordination)を設立。

- 1 知財・法務関連事務の共有化
- 2 国際知財人材の共同養成
- 3 海外拠点との連携&相互活用
- 4 単一大学では得難い有益情報の共有化&情報発信



各大学にて知財管理や技術移転の基盤活動を実施しながら、国際法務におけるノウハウの共有、シーズの見せ方(ショーケース開催)、人材育成に係る部分を取り出し、その取り出した部分をUCIPで担い、ノウハウの共有化を図っている。

東海iNETは、静岡県から愛知県東部に至る地域の産業発展・イノベーション創出のためにバリューチェーンを構築し、地域の参加研究機関が保有する知的財産の産学官連携による活用を支援。

### 東海イノベーションネットワークの役割

- ★ 大学・試験研究機関・自治体による産学官連携の場の形成
- ★ 知財担当者の交流による大学・自治体の人材育成
- ★ 拠点校を中心として近隣の大学等の産学連携活動を支援
- ★ 知財人材雇用のための連携
- ★ 地域の異分野を融合する連携事業の構築

#### オープンイノベーション

・知財情報の共有による産学官連携推進

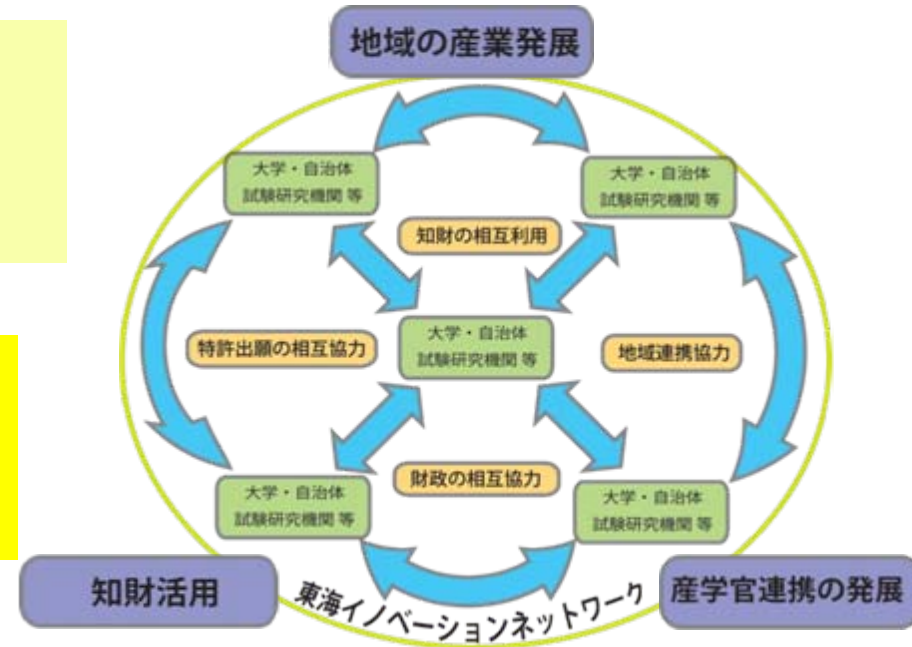
#### 地域イノベーション

・地域一体のプロジェクト推進による産学官連携推進



東海イノベーションネットワークにおける連携大学等

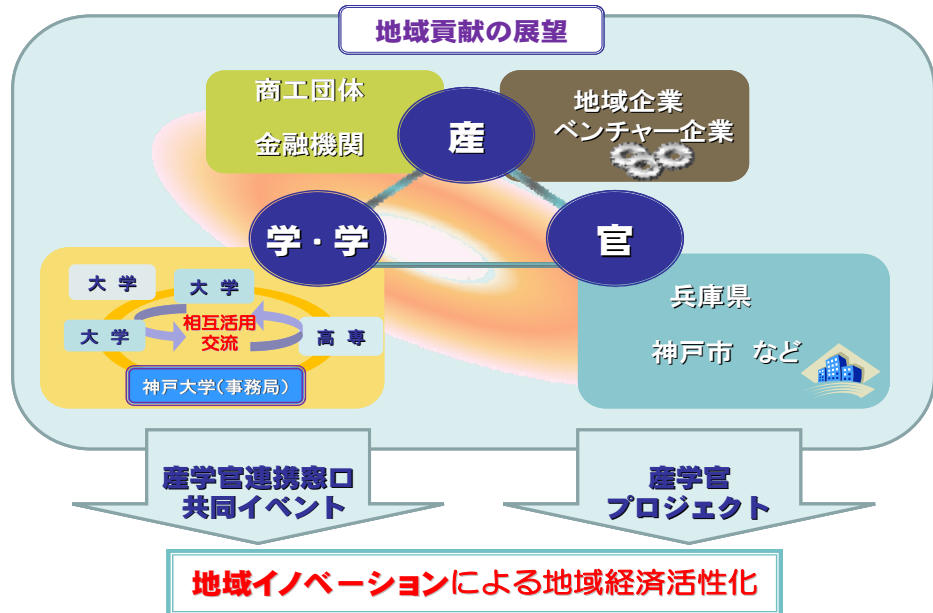
基幹校 静岡大学、豊橋技術科学大学  
 連携校 地域の14機関



東海iNETにより、知財基盤整備が不十分な研究機関へのサポート、大学間の情報共有化、自治体・地域企業との連携、地域クラスター間の連携を円滑に進めることが可能となるとともに、連携機関同士の人材交流により若手人材の育成を推進

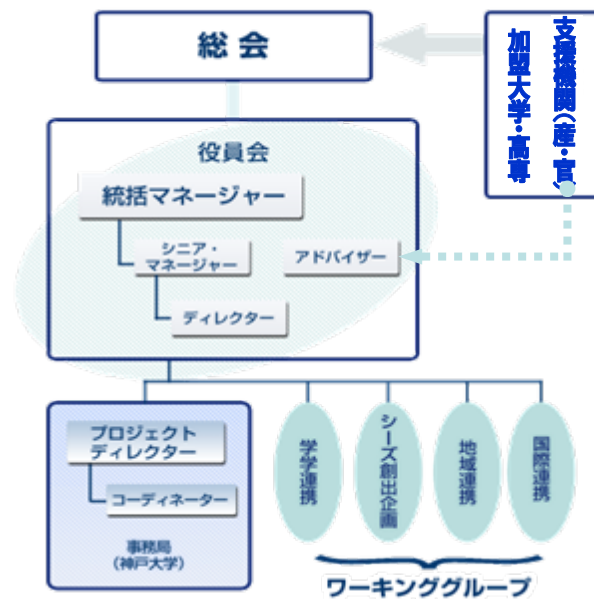
地域学学連携アライアンスをコアに、ひょうご神戸エリアの関連組織を含めた協力関係によって、地域イノベーションのための異分野・学際融合型産学官連携を推進する。

## ひょうご神戸産学学官アライアンス



- 目的
  - ・地域イノベーションによる地域経済の活性化、安全・安心な社会の実現
- 手段
  - ・県下の大学の産学官連携活動の強化に向けて、地域学学連携(アライアンス)を形成
- 役割
  - ・相互利用・交流による、産学官連携の効率的推進
  - ・相談窓口提供などによる、関与する大学や教員の増加など産学官連携の視野拡大
  - ・異分野融合・大学間連携型共同プロジェクトの企画推進による産学官連携のピーク伸張

## ひょうご神戸産学学官アライアンス組織図



## 加盟大学・高専

- ・明石工業高等専門学校
- ・関西学院大学
- ・甲南大学
- ・神戸学院大学
- ・神戸芸術工科大学
- ・神戸松蔭女子学院大学
- ・神戸女子大学
- ・神戸情報大学院大学
- ・神戸市立工業高等専門学校
- ・国立大学法人神戸大学
- ・神戸常盤大学
- ・神戸山手大学
- ・産業技術短期大学
- ・兵庫医科大学
- ・兵庫医療大学
- ・国立大学法人兵庫教育大学
- ・兵庫県立大学
- ・国立大学法人福井大学
- ・武庫川女子大学

※ 平成22年4月1日現在

## アライアンスの活動内容

### 地域・企業向けの産学官連携支援

- ・産学官連携窓口の一本化により地域・企業からの相談に総合的に対応  
→共同研究相手方の発見や技術相談が容易に
- ・共同で産学官連携イベントを開催し、大学・高専の最新技術シーズ等を提供

### 大学向けの産学官連携支援

- ・産学連携を推進する大学・高専内で、ノウハウ・経験を相互利用  
→各機関のレベルアップを図り、効率よく産学官連携を推進
- ・単独の大学・高専では困難な、組織・分野を超えた研究開発を共同で実施
- ・国際産学連携基盤を共同で確立
- ・産学官連携人材を共同で育成

### 共同産学官プロジェクト企画・推進

- ・アライアンス内の大学・高専と自治体・企業等による産学官プロジェクトを企画・推進  
→異分野融合・大学間連携で地域イノベーションへ貢献



大阪府立大学、大阪市立大学が2007年4月に包括連携協定をもとに共同研究などの連携を強化し、より広範で実質的な地域貢献・社会貢献を図るために「府大・市大地域産学官連携コンソーシアム」を形成し、組織を融合して活動。具体的に推進する拠点として「府大・市大産学官連携共同オフィス」を、2008年7月に設立。



2009.9 産学官連携フェア



○ 単独では研究の実施が困難なケースや、両大学で取り組んだほうがより大きな成果が期待できる研究テーマへの支援を行い、その研究成果を地域社会へ還元。

○ 地方自治体、経済団体、金融機関等との連携を進めて、新産業の創出ならびに地域産業の活性化に貢献。

・ホームドクター制度

関西圏域の中小企業が、両公立大学に対して、あたかもホームドクター(かかりつけ病院)を訪れるかのように気軽に相談できるシステム。

技術相談にコーディネータが、優先的に対応し、内容に応じた最適な教員の紹介を行う。



○ 将来的には両大学の産学官連携機能を集約した統合組織化を志向し、大阪圏域における大学の産学官連携活動を牽引する中心的拠点になることを目指す。



将来的には両大学の産学官連携機能を集約した統合組織化を視野に入れる

## 【地域連携研究コンソーシアム大分】

「地域連携研究コンソーシアム大分」は、県内の高等教育研究機関のネットワークの中核となり、組織の枠を超えて共働する仕組みを構築することを推進し、様々な地域の課題の解決をサポートする組織です。

「地域連携研究コンソーシアム大分」は、教育研究機関の枠を超え、適任の研究者を選抜し、さらに、各教育研究機関に所属するコーディネーターを配置し、課題解決に向けた共同研究の立ち上げ、地域課題の把握から共同研究を通じての課題の解決まで、トータルサポートします。



### コンソーシアム大分が目指す役割

地域社会との連携	地域産業の活性化
技術相談	研究成果の還元
若手研究者の養成	高度技術者の養成
技術者の地域定着	MOT講座

### 地域社会との連携

研究成果の活用による地域課題の解決に向け、地域の企業に各機関の研究成果を広く知ってもらうため、下記の活動を展開している。

- コンソーシアム構成機関の合同シーズ集を作成し地域企業へ配付
- 自治体や経済団体と連携して、合同研究成果発表会を開催
- ホームページを立ち上げ、コンソーシアムの活動を広く配信

### 地域産業の活性化・研究成果の還元

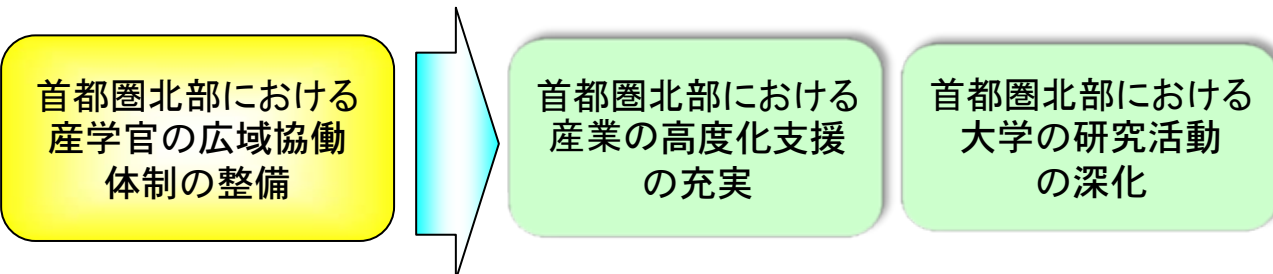
地元企業などから寄せられた課題解決に向け、各課題毎に運営協議会から選抜された研究者らが解決チームを結成。

多様な分野の研究者が連携し、幅広い分野から課題の解決に取り組んでいる。



首都圏北部4大学(茨城、宇都宮、群馬、埼玉)は大学院連携協議会を組織し、研究・教育分野で4大学連携の実績を積んでいる。

産学連携に関しても各大学の特色を生かしながら、協調して互いに補完して4大学の相乗効果を発揮させ、これにより共通の工学部に加え、医学・農学・理学・国際学部等の幅広い分野に対応が可能な体制を構築。

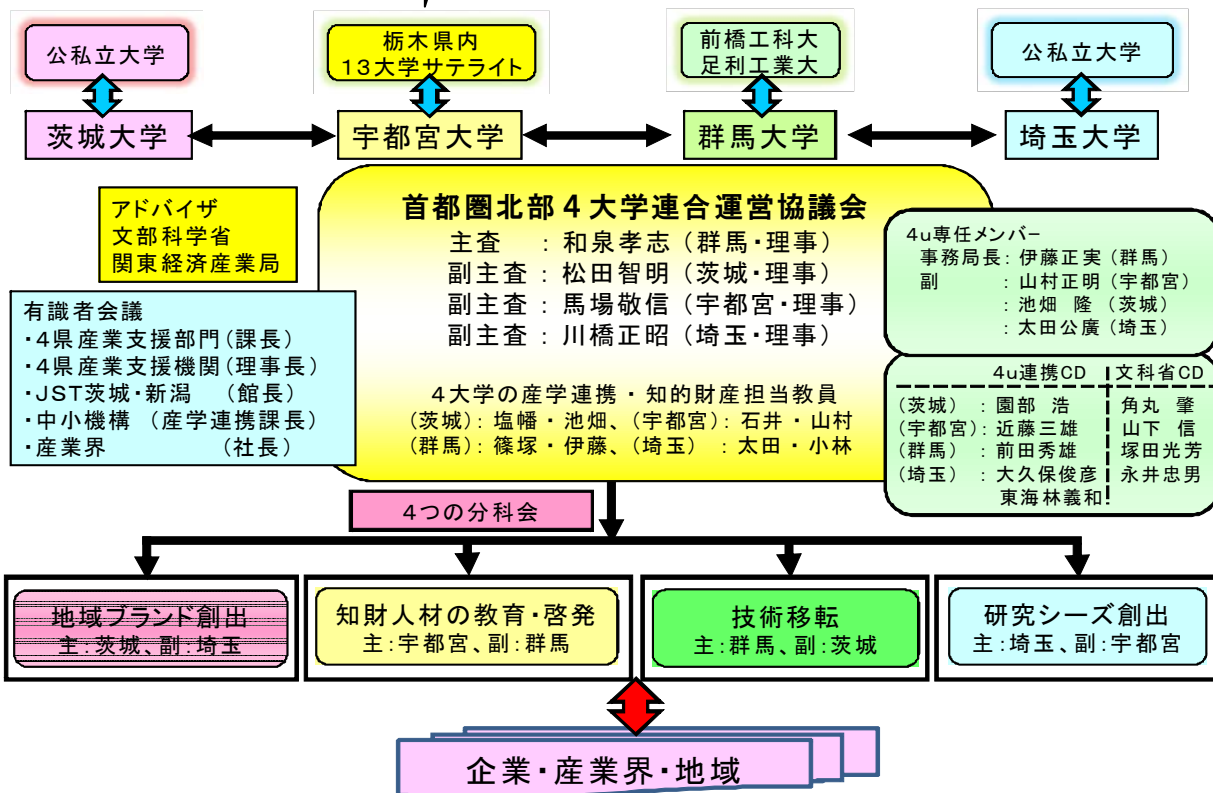


### 見込まれる成果や目標

1. 4大学連携による、積極的な新技術の移転および共同研究促進で首都圏北部地域に産業の活性化の高揚ができる。大学が先導役になり、広域の産学官連携組織をリードする。また、地域ブランドの創成を目指すと共にグローバル戦略を目指す。

2. 4大学の特色ある産学連携・知的財産活動により、相乗効果を生み出し、スケールメリットと総合力を発揮させることができる。また、4大学の研究シーズ集等の整備またキャラバン隊編成による新技術説明会などで、県域を越えた技術移転が促進され、同時に近隣の公私立大学にも活動が波及させられる。

3. 各大学が主体的に実施している産学連携の仕組みや活動内容を他大学に波及させられる可能性がある。

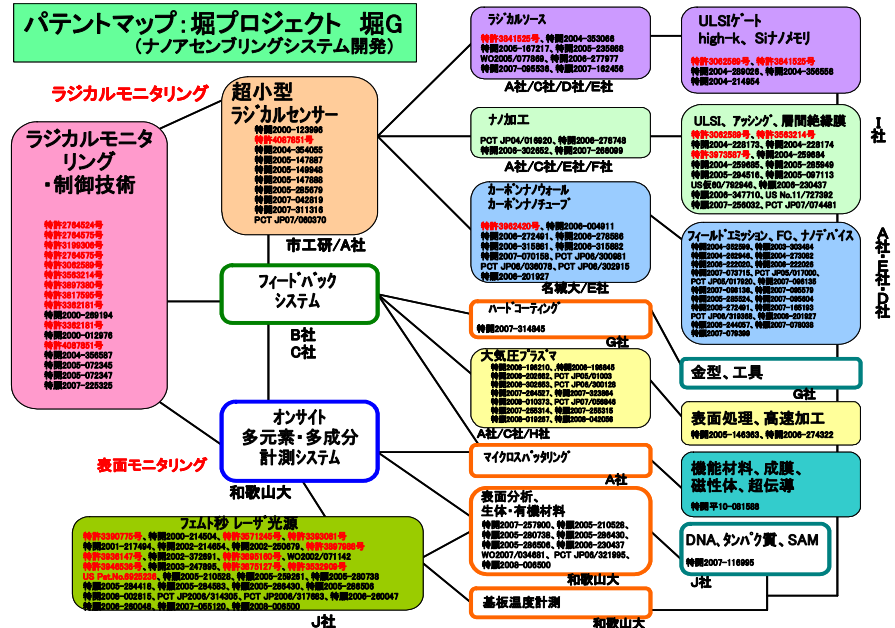
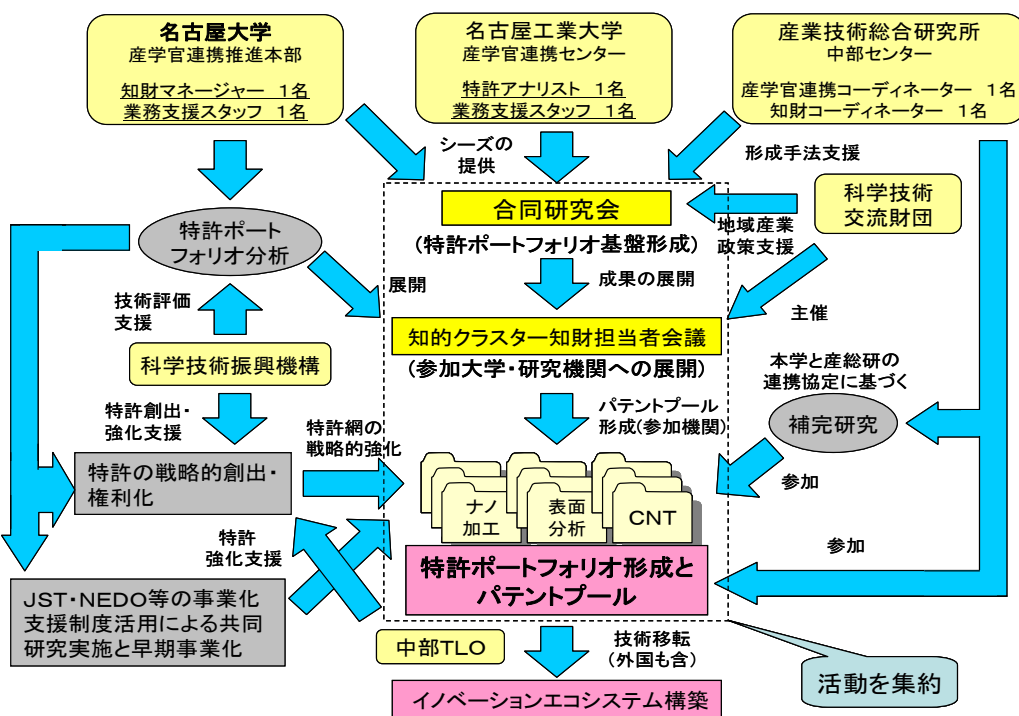


首都圏北部4大学連合(4u:フォーユー)組織図



研究成果の実用化に向けては、研究開発面だけではなく、知的財産面における高度なマネジメントが必要となる。即ち研究成果としての特許だけではなく、当該研究者が過去に創出した特許、大学内の類似分野の研究者の特許や他大学・機関の研究者の特許まで含めて適切にマネジメントされる必要が存在する。

ナノテク・材料分野において、名古屋大学等で保有する特許が、東海地域の広域で効果的に活用されることを目指し、特許ポートフォリオ形成に豊富な経験を有する産業技術総合研究所の支援を受けて特許ポートフォリオ形成を行い、応用分野別に強い特許網の構築と活用を図る。



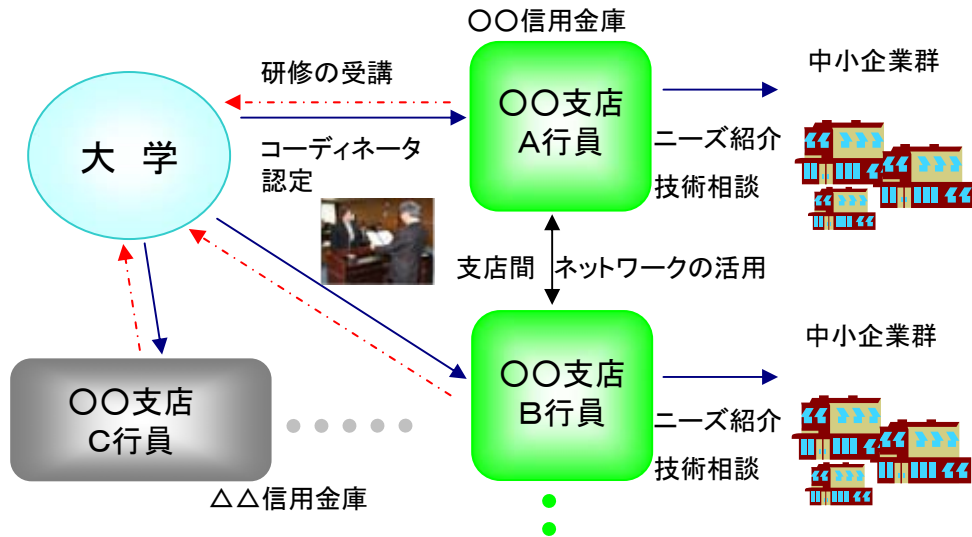
知的クラスター創成事業における一研究グループのpatentマップ例

各大学・研究機関が保有する特許をパッケージ化することによって企業が知的クラスター創成事業で生まれた研究成果の事業化に専念できる環境を整備、同時に大学間の連携によって高度な知財マネジメントが一層可能になることを実証。

# 産学官金連携の事例

## 研究成果の移転段階における役割とメリット

### 【金融機関職員を客員コーディネータとして連携】



山梨大学、山形大学、岩手大学などで実施

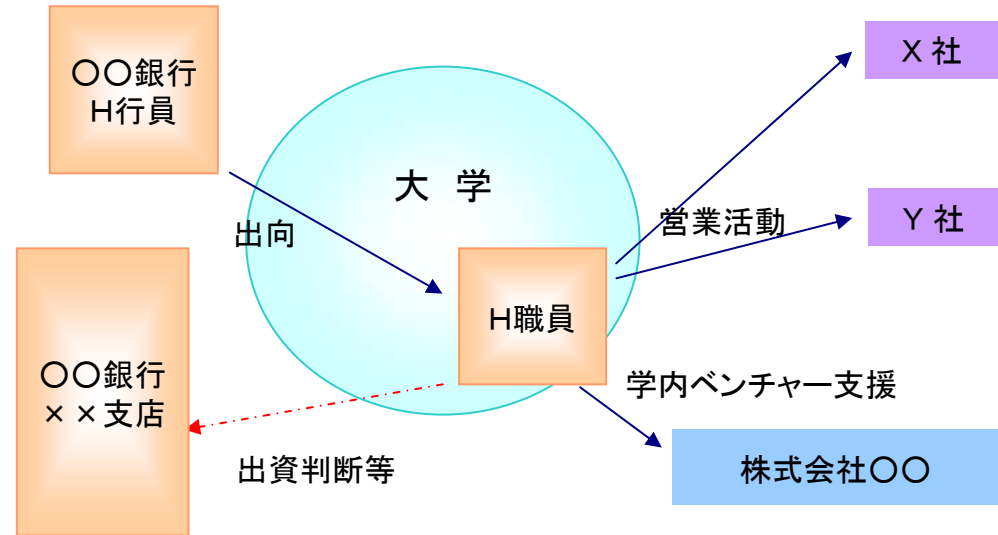
#### <メリット>

- ・地域金融機関として既に張り巡らされた支店網の活用。
- ・金融機関側：ビジネスツールとしての活用
- ・研究機関側：金融機関を通じた新規連携先の開拓

#### <課題点>

- ・コーディネータの咀嚼不十分によるミスマッチの発生。
- ・サービスとして拙速性を狙うため研究者に負担がかかることがある。

### 【金融機関職員を大学へ出向させる取組】



大阪府立大学、立命館大学などで実施

#### <メリット>

- ・ビジネス負担の軽減
- ・新ビジネスの展開と大学の収入増
- ・訴訟リスクの回避

#### <課題点>

- ・出向に付随する秘密保持や大学への損害発生時のリスク
- ・迎え入れる大学側の体制の整備(研修や出向時の評価手法)